

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2010年12月28日から2045年12月15日までです。	
運 用 方 針	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 本 株 アクティブ・ グロース・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日 本 株 アクティブ・ グロース・ マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン
(愛称 地球視点)

【2026年 6 月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称地球視点）」は、2026年 6 月15日に第31期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
27期(2024年 6 月17日)	21,520		1,200	25.7	96.2	—	14,774
28期(2024年12月16日)	21,170		1,200	3.9	96.8	—	16,175
29期(2025年 6 月16日)	21,097		1,200	5.3	92.5	—	17,857
30期(2025年12月15日)	24,872		1,600	25.5	94.6	—	25,636
31期(2026年 6 月15日)	33,773		300	37.0	94.0	—	79,178

(注) 基準価額および分配金（税引前）は 1 万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年12月15日	円		%	%	%
	24,872		—	94.6	—
12月末	24,438	△	1.7	92.0	—
2026年 1 月末	27,174		9.3	93.1	—
2 月末	31,214		25.5	97.2	—
3 月末	26,292		5.7	92.0	—
4 月末	29,822		19.9	95.8	—
5 月末	35,408		42.4	96.0	—
(期 末) 2026年 6 月15日	34,073		37.0	94.0	—

(注) 期末基準価額は 1 万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月16日～2026年6月15日)



期 首：24,872円

期 末：33,773円 (既払分配金(税引前)：300円)

騰落率： 37.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本株アクティブ・グロース・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、キオクシアホールディングス、太陽誘電、村田製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、その他製品、鉄鋼、精密機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本電気、富士通、フジクラなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当期の国内株式市場は、日本企業の順調な業績拡大を背景に、上昇基調で推移しました。2026年3月には、米国とイランの軍事紛争を受けて一時的に株式市場は調整しましたが、停戦に向けた交渉が進められたことが市場で好感され、株価の調整は一カ月ほどで終息しました。一方、AIの開発や計算のためのデータセンター投資が拡大し、幅広い産業に好影響が及んでいることが明らかになってきたことから、半導体のみならず、電子材料、電子部品、半導体製造装置などのAI関連株が市場での評価を高めました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、高位組入れとしてきた防衛関連株については、好材料に対する株価の反応が鈍くなってきたことから、成長性の株価への織り込みが進んだと考え、段階的に組入比率を引き下げました。2026年3月には、中東有事の長期化に備えてエネルギー資源関連株やプラント建設株などを手当てしましたが、紛争が収束に向かったため、その後ポジションを落とししました。期末にかけては、半導体、電子材料、電子部品、半導体製造装置といったAI関連株の組入れを増やしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第31期
	2025年12月16日～ 2026年6月15日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	0.880%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,773

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、半導体、電子材料、電子部品、半導体製造装置といったＡＩ関連株や、ＡＩの搭載で飛躍的な性能向上が期待されるロボット・ＦＡ関連株を中心としたポートフォリオで運用する方針です。このほか、長期的な業績拡大が期待される防衛関連株、市場の懸念が行き過ぎと捉えているソフトウェア関連株、ファンダメンタルズに比べて株価の出遅れ感が強いと見ているエンターテインメント関連株などへも一定の配分を行い、株式市場における物色動向の変化を注視して、機動的に組入比率の調整を行う考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(104)	(0.357)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	81	0.277	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(81)	(0.277)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	306	1.051	
期中の平均基準価額は、29,058円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

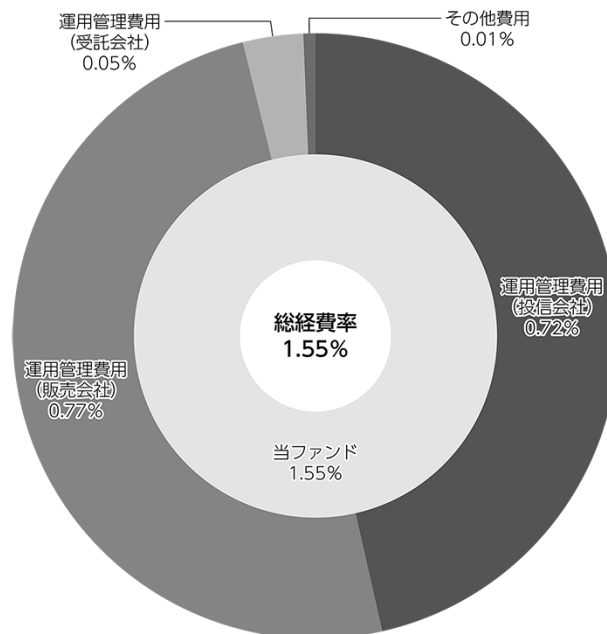
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	23,449,407	37,815,525	770,754	1,431,539

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年12月16日～2026年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	261,041,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,748,560千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）>

該当事項はございません。

<日本株アクティブ・グロース・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	147,657	19,979	13.5	113,384	8,507	7.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	133,770千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,897千円
(B) / (A)	8.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	17,745,334	40,423,986	77,234,069

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	77,234,069	96.1
コール・ローン等、その他	3,120,658	3.9
投資信託財産総額	80,354,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,354,727,217
コール・ローン等	3,120,614,920
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド(評価額)	77,234,069,126
未収利息	43,171
(B) 負債	1,176,438,268
未払収益分配金	703,326,726
未払解約金	98,078,013
未払信託報酬	372,373,779
その他未払費用	2,659,750
(C) 純資産総額(A－B)	79,178,288,949
元本	23,444,224,216
次期繰越損益金	55,734,064,733
(D) 受益権総口数	23,444,224,216口
1万口当たり基準価額(C／D)	33.773円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.3773円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は10,307,417,222円、期中追加設定元本額は15,274,869,752円、期中一部解約元本額は2,138,062,758円です。

○損益の状況（2025年12月16日～2026年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,029,079
受取利息	1,029,079
(B) 有価証券売買損益	15,441,036,707
売買益	16,345,224,516
売買損	△ 904,187,809
(C) 信託報酬等	△ 375,033,529
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	15,067,032,257
(E) 前期繰越損益金	3,464,563,070
(F) 追加信託差損益金	37,905,796,132
(配当等相当額)	(17,612,794,085)
(売買損益相当額)	(20,293,002,047)
(G) 計(D＋E＋F)	56,437,391,459
(H) 収益分配金	△ 703,326,726
次期繰越損益金(G＋H)	55,734,064,733
追加信託差損益金	37,905,796,132
(配当等相当額)	(17,688,878,081)
(売買損益相当額)	(20,216,918,051)
分配準備積立金	17,828,268,601

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第31期
(a) 配当等収益(費用控除後)	407,015,735円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	14,660,016,522円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	37,905,796,132円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,464,563,070円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	56,437,391,459円
分配対象収益(1万口当たり)	24,073円
分配金額	703,326,726円
分配金額(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	300円
支払開始日	2026年 6 月 19 日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年 4 月 1 日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年 4 月 1 日）

日本株アクティブ・グロース・マザーファンド
第2期 運用状況のご報告
決算日：2026年6月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株組入比率	株先物比率	純資産総額
(設定日) 2024年10月9日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 0.01
1期(2025年6月16日)	10,926	9.3	96.1	—	17,188
2期(2026年6月15日)	19,106	74.9	96.4	—	77,235

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	株 先 物 比	式 率
				騰 落	率				
(期 首)			円	%			%		%
2025年 6 月16日			10,926	—			96.1		—
6 月末			11,467	5.0			97.9		—
7 月末			11,687	7.0			98.7		—
8 月末			11,849	8.4			95.0		—
9 月末			12,221	11.9			96.7		—
10月末			14,551	33.2			94.6		—
11月末			14,042	28.5			94.6		—
12月末			13,555	24.1			92.2		—
2026年 1 月末			15,100	38.2			93.3		—
2 月末			17,391	59.2			97.4		—
3 月末			14,650	34.1			92.2		—
4 月末			16,655	52.4			96.0		—
5 月末			19,829	81.5			96.5		—
(期 末)									
2026年 6 月15日			19,106	74.9			96.4		—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2026年6月15日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、キオクシアホールディングス、太陽誘電、村田製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、その他製品、サービス業、ゴム製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、SHIFT、任天堂、ソシオネクストなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年6月17日～2026年6月15日)

当期の国内株式市場は、日本企業の順調な業績拡大を背景に、上昇基調で推移しました。2025年7月には、懸念されていた内容よりも穏やかな形で日米通商交渉が決着したことで、日本の輸出産業に対する懸念が後退しました。10月には高市氏が自民党総裁に選出され、成長重視の政策への期待から株式市場は一段高となったほか、高市政権が推進すると期待された政策の恩恵が見込まれる企業の株式が買われました。2026年1月の衆院解散を経た2月の総選挙で自民党が圧勝したため、成長政策が加速するとの期待から、株式市場の上昇が続きました。米国とイランの軍事紛争を受けて3月に株式市場は下落しましたが、下落期間は一カ月ほどで終わり、4月以降はAI関連株がけん引する形で期末まで株式市場の上昇基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月17日～2026年6月15日)

日本の国家戦略の恩恵が見込まれる防衛関連株、資源関連株、加速的な開発と利用が進んでいるA I 関連株を高位に組み入れたポートフォリオでの運用を続けましたが、期末にかけては、好材料に対する株価の反応が鈍化してきた防衛関連株や資源関連株の組入れを減らし、半導体、電子材料、電子部品、半導体製造装置といったA I 関連株の組入比率を増やしました。

今後の運用方針

半導体、電子材料、電子部品、半導体製造装置といったA I 関連株や、A I の搭載で飛躍的な性能向上が期待されるロボット・F A 関連株を中心としたポートフォリオで運用する方針です。このほか、長期的な業績拡大が期待される防衛関連株、市場の懸念が行き過ぎと捉えているソフトウェア関連株、ファンダメンタルズに比べて株価の出遅れ感が強いと見ているエンターテインメント関連株などへも一定の配分を行い、株式市場における物色動向の変化を注視して、機動的に組入比率の調整を行う考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 82 (82)	% 0.566 (0.566)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	82	0.566	
期中の平均基準価額は、14,416円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 62,147 (600)	千円 185,970,484 (—)	千株 55,802	千円 148,770,196

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	334,740,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,911,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	9.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	185,970	26,817	14.4	148,770	11,450	7.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	191,665千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18,326千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
関電工	100	—	—
日揮ホールディングス	—	100	268,800
化学 (4.4%)			
旭化成	—	500	882,250
レゾナック・ホールディングス	—	50	919,750
東京応化工業	—	100	1,059,000
扶桑化学工業	—	100	408,500
日油	50	—	—
デクセリアルズ	100	—	—
医薬品 (0.7%)			
武田薬品工業	—	100	508,800
中外製薬	40	—	—
第一三共	80	—	—
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	—	100	775,100
ガラス・土石製品 (5.0%)			
AGC	—	100	738,200
TOTO	—	100	819,000
NGK	—	200	1,327,000
日本特殊陶業	—	80	818,800
MARUWA	6	—	—
非鉄金属 (4.6%)			
三井金属	—	10	446,900
住友金属鉱山	—	50	460,000
古河機械金属	—	100	412,500
古河電気工業	50	10	439,700
住友電気工業	—	50	576,500
フジクラ	50	100	434,600
SWCC	50	50	641,000
金属製品 (2.9%)			
SUMCO	—	500	2,152,500
機械 (8.8%)			
日本製鋼所	60	50	382,000
ディスコ	10	20	1,705,000
ナブテスコ	—	150	756,000
住友重機械工業	—	50	273,700
荏原製作所	—	200	1,240,800
THK	50	100	744,800
三菱重工業	200	300	1,097,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	40	120	324,600
電気機器 (56.1%)			
キオクシアホールディングス	—	50	4,545,500
イビデン	100	50	1,137,500
ミネベアミツミ	—	150	671,400
日立製作所	100	450	2,131,650
三菱電機	100	200	1,171,600
富士電機	—	50	718,000
安川電機	—	100	665,500
シンフォニアテクノロジー	30	30	412,200
明電舎	80	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	100	995,800
ソシオネクスト	100	400	961,600
オムロン	—	100	581,200
日本電気	150	450	1,731,150
富士通	150	500	1,630,000
ルネサスエレクトロニクス	—	350	1,570,800
パナソニック ホールディングス	—	500	2,005,000
アンリツ	—	200	786,800
ソニーグループ	200	600	1,992,000
TDK	—	500	1,953,000
ヒロセ電機	—	20	569,200
アドバンテスト	40	50	1,471,000
キーエンス	—	20	1,513,000
日本マイクロニクス	—	50	795,000
レーザークテック	—	20	966,000
日本アビオニクス	20	—	—
ファナック	50	100	734,400
ローム	—	150	788,550
京セラ	—	150	575,550
太陽誘電	—	100	1,928,500
村田製作所	—	163.1	1,640,786
SCREENホールディングス	—	100	1,486,000
東京エレクトロン	15	50	3,638,000
輸送用機器 (0.7%)			
川崎重工業	60	120	348,660
名村造船所	50	50	188,250
武蔵精密工業	50	—	—
精密機器 (—%)			
東京計器	20	—	—

日本株アクティブ・グロース・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.4%)			
バンダイナムコホールディングス	50	—	—
任天堂	50	150	1,066,500
情報・通信業 (7.3%)			
Synspective	50	—	—
コーエーテクモホールディングス	100	—	—
SHIFT	300	—	—
野村総合研究所	30	350	1,597,750
JMDC	50	—	—
オービック	40	350	1,348,200
LINEヤフー	200	—	—
スカパーJ SAT	200	100	322,000
NTT	500	—	—
光通信	7	—	—
東宝	30	—	—
カプコン	50	—	—
SCSK	30	—	—
コナミグループ	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	—	300	2,141,700
卸売業 (2.8%)			
マクニカホールディングス	100	—	—
住友商事	—	100	656,700
三菱商事	—	300	1,418,400
サンリオ	50	—	—
銀行業 (—%)			
楽天銀行	10	—	—
サービス業 (4.0%)			
アストロスケールホールディングス	60	—	—
エムスリー	100	—	—
サイバーエージェント	100	—	—
リクルートホールディングス	50	150	1,608,000
ペイカレント	50	250	1,371,000
合 計	株 数 ・ 金 額	4,418	11,363
	銘柄数<比率>	55	68

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	74, 447, 346	77. 4
コール・ローン等、その他	21, 764, 921	22. 6
投資信託財産総額	96, 212, 267	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 6 月15日現在)

○損益の状況 (2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	96, 212, 267, 892
コール・ローン等	5, 017, 577, 837
株式(評価額)	74, 447, 346, 000
未収入金	16, 490, 265, 640
未収配当金	257, 009, 000
未収利息	69, 415
(B) 負債	18, 976, 730, 943
未払金	18, 976, 730, 943
(C) 純資産総額(A－B)	77, 235, 536, 949
元本	40, 423, 986, 772
次期繰越損益金	36, 811, 550, 177
(D) 受益権総口数	40, 423, 986, 772口
1万口当たり基準価額(C／D)	19, 106円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9106円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は15,731,783,847円、期中追加設定元本額は27,254,735,972円、期中一部解約元本額は2,562,533,047円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- 日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）
40,423,986,772円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	538, 527, 673
受取配当金	529, 291, 000
受取利息	9, 236, 664
その他収益金	9
(B) 有価証券売買損益	20, 731, 563, 195
売買益	28, 079, 641, 736
売買損	△ 7, 348, 078, 541
(C) 当期損益金(A＋B)	21, 270, 090, 868
(D) 前期繰越損益金	1, 456, 392, 267
(E) 追加信託差損益金	15, 361, 590, 542
(F) 解約差損益金	△ 1, 276, 523, 500
(G) 計(C＋D＋E＋F)	36, 811, 550, 177
次期繰越損益金(G)	36, 811, 550, 177

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)